

2025 年 8 月 14 日

株式会社 電通グループ

代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博
(東証プライム市場 証券コード：4324)

(経過開示) 海外事業における構造改革に関する進捗について

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役 社長 グローバルCEO：五十嵐 博、資本金：746億981万円、以下「当社」）は、2025年2月14日に、「海外事業における構造改革の実施および費用計上の見込みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社グループの海外事業（米州、EMEA、APAC（日本除く））において効率的な事業運営と経営基盤の再構築を図る目的で、構造改革を推進しており、その進捗について下記のとおりお知らせします。

2027年度にオペレーティング・マージン16～17%を達成するため、年間約500億円のオペレーティングコスト削減目標に対して、約520億円の削減を実現する施策を特定し、着実に進捗しています。

構造改革に伴う費用については、前回公表時点で2025年度に約500億円の一時費用の計上を見込むことを公表していましたが、その後の施策の進捗や会計上の費用認識時期の精査を行った結果、現時点では約270億円の計上となる見込みです。差額のうち、約60億円は、今後の成長に向けた再投資の方針に沿い、構造改革費用以外の費用項目に計上される予定で、2025年は合計約330億円の一時費用計上が見込まれています。残額の多くについては2026年以降に構造改革費用として計上する予定です。また、2025年の上期では構造改革費用として24億円を計上しました。なお、今後の手続進捗等により、金額が変動する可能性があります。

構造改革の具体的な施策として、海外事業に従事する従業員の約8%（約3,400人）の人員削減の実施を決定しました。対象は、海外拠点のヘッドクォーターおよびバックオフィス部門としており、当社グループの成長性および競争優位性を損なうことのないよう特定します。

本構造改革に関して新たな重要な決定や変更があった場合には、速やかにお知らせします。

今後も、経営基盤の再構築を推進し、事業の機動性と効率性を高め、収益性の回復を図ることで持続的な企業価値向上を実現していきます。

以 上

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、杉浦

Email : group-cc@dentsu.com